

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

225-698

事務事業名	社会体育学校開放事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	生涯学習・スポーツ課		包含する細々目	1	10	6	3	10	1	9,473
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	26 スポーツの振興											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		関連計画 条例等	社会教育法(第44条学校施設の利用) スポーツ振興法(第13条学校施設の利用) 飯田市立学校体育施設開放に関する規則					
		事業期間	S51	年度～		年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	市民	飯田市の人口(人) (H18.10.1推計人口)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする		
			107844		107000		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	学校開放施設(小中学校の体育館・校庭・武道場)を安全で快適にスポーツに利用できる	学校体育施設開放利用団体登録数:(団体)	18目標	最終目標			
			18実績	400	19目標	440	↑
			23目標	480	23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑	
		23目標		23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	学校開放するための経費。 モップリース代、電気代 開放するためのコスト <参考> 細々目名:社会体育学校開放管理費	学校開放施設の維持管理(小中学校体育館、グラウンド、武道場) ・電気料、モップリース、消耗品、原材料ほか		
	18年度の実績			
	19年度計画	学校開放施設の維持管理(小中学校体育館、グラウンド、武道場) ・電気料、モップリース、消耗品、原材料ほか		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	671	200
	一般財源	8,629	9,273
事業費計(A)	9,300	9,473	
人件費	正規職員所要時間	18年度 600	19年度 600
	臨時職員等所要時間	0	0
	人件費計(B)	2,146	2,146
	トータルコストA+B	11,446	11,619

特定財源内訳や補足事項	学校開放体育施設使用料
-------------	-------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	いつでも誰でもどこでも気軽にスポーツに親しむ 競技力が向上する	ウォーキングやスポーツを行っている市民(成人)の割合:(%)	現状値	35	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	45
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 学校教育に支障のない限りにおいて、教育委員会の管理する学校施設を社会教育のための利用に供するため	事業を取り巻く状況の変化 地区により利用団体数の偏りがある。特に伊賀良地区においては利用団体数が多く、利用調整に苦慮している。	事業に対する市民や議会の意見 学校校庭夜間照明の照度改善 使用料(照明料)の受益者負担の可否について
---	--	--

### 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 施設の維持管理により、安全で快適な施設を提供する。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がない (その理由) 電気料・消耗品・原材料などの経常経費のみである。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 小中学校の体育館・校庭・武道場を社会体育へ開放する事業費で、施設の恒常的な維持管理全般に関する事業である。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 社会体育への学校開放ができなくなる。学校開放に伴う経常経費を支出できる事務事業が他にはなく、スポーツ活動の場としての提供ができなくなる。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 小中学校の体育館・校庭・武道場を社会体育へ開放することに限定している。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由) 小中学校の体育館・校庭・武道場を社会体育へ開放することに限定している。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 市の学校施設であるため、管理責任を有する。		効率性 評価 成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 電気料・消耗品・原材料などの経常経費のみの事業である。
	公平性 評価 受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 公共施設の維持管理であるため、直接受益者から負担を求める事業には該当しないが、施設使用料等の一部を事業費に充当することは、妥当である。		

### 【Plan】改革改善

<b>今後の事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

#### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

#### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	